

内野泰子（早稲田大学）

英語教授法の分野では、1980年代からRamelhartやCarrellを中心に読み手や聞き手が持っている内容面・構成面での背景知識(スキーマ)が情報受信の成否を左右することを強調した「スキーマ理論」が唱えられている。その結果、一般の英語クラスでも、readingやlisteningのpre-activityとして、当該の教材の理解に必要な背景知識を学習者にまずある程度構築させてから実際の英語学習に入るといった授業の進め方が普及してきている。大学において「ニュース英語」あるいは「ビジネス英語」のクラスを担当して痛感するのは、このスキーマ構築の重要性である。

特に、政治・経済・法律などの社会科学系専攻の学生を対象にしたクラスでは、英語教師は学生がすでに常識として、あるいは他の専門科目での学習を通じて、かなりの程度の時事的知識をすでに保有しているものとみなし、「ニュース英語」や「ビジネス英語」の授業を展開する傾向があると思われる。しかし、教師側の推測と学生が実際に保有しているスキーマの間にはギャップがあることが多い。例えば、筆者は昨年、政治経済専攻の学生(主に2年生)を対象にした「ビジネス英語」の授業で、米国経済の現状に関する新聞・雑誌の英文記事を取りあげたが、履修学生に対する調査では、その記事を理解するうえで必須の「Federal Reserve Board(連邦準備制度理事会)が各国の中央銀行に相当する機関である」という知識を事前に持っていた学生は90名中わずか17名であった。また、やはり記事の理解には必須のDow Industrial Average(ダウ工業株平均)がどのような指標なのかについて事前を知っていたと答えた学生も90名中50名程度に過ぎなかった。2年生の場合、専門科目での学習は政治・経済の基礎理論に重点が置かれているようで、「ビジネス英語」履修の時点では、実際の経済活動については十分なスキーマを備えていないのが現状と思われる。(記事の読解後行った調査では、履修学生の75パーセントが「背景情報の解説がなかったらこの記事の内容を十分に理解することができなかった」と答えている。)

社会科学系の学生が「ニュース英語」・「ビジネス英語」の授業に対して抱いている期待感は特に情報受信面で非常に大きく、4月の開講時に上記と同一の学生に対して行った調査でも、「海外のメディアが提供する情報を将来仕事や研究活動に活かせようになりたい」とか「海外のメディアで日本がどのように報道されているかを理解できるようになりたい」といった高い学習目標を自ら設定している学生が多かった。しかし、いかに期待感やモチベーションが高くとも、海外メディアの情報を理解するのに必要な最低限の時事的知識を持っていないのでは、十分な学習効果をあげることはできない。Krashenはreadingやlisteningのインプット教材として適当なのは、内容面で学習者が興味を持つことができ、かつまた、難易度面では学習者の力を僅かに上回るもの(iプラス1)であると主張している。Business Week、The New York Timesといった海外メディアからとった教材は、明快な英語で書かれているだけでなく内容面でも学生の興味を喚起するものが多く、こうした面では適切な教材であると言えるが、背景知識面では学生が現在持っている力を大幅に上回ってしまい、結局

は中身が十分に理解できず学習意欲の喪失につながる危険性もある。

「ニュース英語」や「ビジネス英語」のカリキュラムと専門科目のカリキュラムの間の調整がしっかりとされており無駄のない授業を行える体制が整っている場合以外は、英語教師がこうした記事を読むうえで必要な時事的知識(アメリカの政治制度や金融制度など)についてある程度の解説を加えたうえで授業を展開していかなくてはならない。「ニュース英語」や「ビジネス英語」を担当する教師は、自分の専門分野にかかわらず、そのための準備を日常的にしておく必要がある。「ニュース英語」や「ビジネス英語」の授業では、限られた時間内で特有な語彙、語法、構成、clarity、coherenceなどについても十分に学習する時間をとる必要があるので、学生各人の予習活動としてスキーマを構築させる方法を採用することも有効であろう。例えば、前述の例であれば、“Federal Reserve Board”や“Dow Industrial Average”などについて図書館で英語の百科事典などにあたらせてから授業に臨ませることも可能であるし、時事的知識を学習者用に平易な英語で解説したMicrosoft社の“En Carta”(CD-ROM)などの便利な電子メディアもあるので、これらの当該情報を予習読解教材として学生に配布することもできよう。

「ニュース英語」や「ビジネス英語」の学習には時事的なスキーマだけではなく、当然、文化的なスキーマや構成面でのスキーマも必要となる。例えば、クリントン大統領の“不倫問題”についての記事を読む場合、キリスト教徒にとって“confession”がどのような意味を持つのかについて知っていれば、より深い理解が可能となる。「ニュース英語」や「ビジネス英語」のクラスと文学を中心にした「教養英語」の講読クラスの連携性はあまり論じられることがないが、「教養英語」の講読クラスで欧米の歴史や主要な文化的スキーマが固められていると、「ニュース英語」や「ビジネス英語」もより正確に理解することができるようになろう。政治・経済記事の中にも、“cross the Rubicon”(「ルビコン川を渡る」---重大な決意をする)のように欧米の歴史や文化に根差した表現がしばしば登場するし、英語の音韻などについての知識があると理解しやすい見出しなども多々ある。また、「教養英語」の英作文クラスで、expository writingの構成や論理展開についての基礎的なスキーマが構築されていれば、「ニュース英語」・「ビジネス英語」の学習は情報の受信・発信両面ではるかに容易になるはずである。大学における「ニュース英語」・「ビジネス英語」教育を効果的に行うためには、他の英語クラスとの間でしっかりと調整がとれたカリキュラム作りが必要となろう。

なお、2000語程度の語彙で読むことができ、時事的知識もあまり必要としないような学生・教師双方にとって安直な「時事英語教材」も出版されている。これらの教材は基本的な英語読解力の向上には役立つであろうが、基本的読解力はすでに備えており「将来、海外メディアの情報を使いこなせるようになりたい」といった高い学習目標を掲げている学生にとっては、それほど役に立たず、学生の側もこうした教材ではせっかくの学習意欲をそがれてしまうことが多い。最近の学生はInternetや衛星放送などを通じて容易に豊富な海外メディアにアクセスすることができ、自らも発信できる環境に置かれている訳であるから、これに実際的に対応できる英語力ならびにスキーマを構築できるような「ニュース英語」・「ビジネス英語」教育が求められているといえよう。